

第Ⅳ部門 ワークショップ方式によるバス交通サービス検討方策に関する一考察

大阪市立大学工学部 学生員○川崎 剛一
 大阪市立大学大学院工学研究科 学生員 伊勢 昇

大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 日野 泰雄
 河内長野市交通政策課 非会員 田和 裕

1. はじめに

近年、モータリゼーションの進展に伴うバス路線の縮小や廃止が顕著となる一方で、高齢者や障害者といった交通弱者の自立的な移動支援としてバスサービスの必要性が再認識されつつある。そのため、多くの自治体では、公共交通空白地域を設定し、それらの地域に対して公的補助によるバスサービスの提供を行ってきた。しかし、実際の利用状況は悪く、一部では路線が廃止されている事例も見られる。その原因として、利用者ニーズが十分考慮されていないことや、住民自身のライフサイクルに対する中長期的な視点の欠如が考えられる。また、今後の少子高齢化社会におけるまちづくりの実現にはバスによる移動交通支援は不可欠と考えられる。

2. 研究の位置づけと方法

2.1 研究の位置づけと目的

バスサービスのあり方に関して、自治体による公的補助の負担方式や合意形成に関する既往研究は多くみられるが、住民や商工観光関係者、バス事業者等と行政の協働型取り組み事例はまだ少ない。そこで本研究では、多くの郊外都市と同様にバス利用者が減少傾向にある大阪府河内長野市を対象とし、図-1に示すように、「住民ニーズからみたバス交通のあり方」と「中心市街地活性化のためのバス交通のあり方」、「交通事業活性化に向けたバス交通のあり方」の3種類のワークショップ(以下WS)を試行し、将来の各種動向に関する情報についての相互学習を踏まえて、バスサービスのあり方を検討するための資料の収集と本格運用に向けた課題の抽出(図中破線部枠内)を目的とした。

2.2 研究対象の概要

本研究の対象都市は大阪府南東部にある河内長野市とした。人口は約12万人(平成18年11月現在)で、平成12年をピークに減少傾向にある。前年度の調査結果¹⁾から退職の前後での交通手段の変化をみると、市域全体では、依然として自動車(運転)が増加し、鉄道・バスの公共交通や徒歩が減少傾向にあるが、加齢とともにバスや自転車・徒歩が増加する傾向にあることから、加齢に伴う手

段制約に対して、バスサービスが必要であることが示されている。本市のバスサービスについては、一般路線バスのほかに、市の補助によるコミュニティバスが運行されているが、経費の6割以上が補助金でまかなわれており、サービスの持続的提供は疑問といえる。

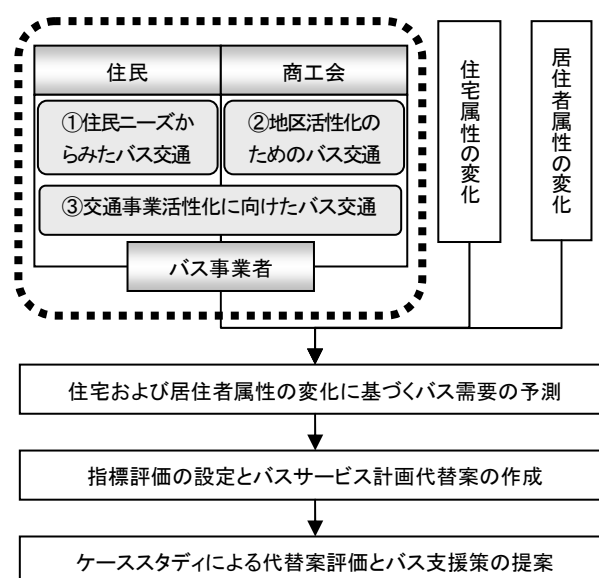


図-1 バス支援策検討の枠組みと研究の位置づけ

3. WSの概要

3.1 住民WS

鉄道駅に近いものの、地形的条件の違いからバスニーズの異なる三日月町地区の住民を対象としてWSを開催した(07.12.12と26)。ここでは、前述の調査成果から、1)加齢に伴うバス利用ニーズの増加動向、2)市内のバス路線に対する一人あたりの税負担額等に関する情報を共有した上で、バス利用者と非利用者を交えて今後のバスの必要性和課題について議論された。

3.2 商工会WS

商工会を対象としたWS(08.02.06)では、商業・観光といった地域資源の有効活用の視点から、バス事業との連携に関する議論が行われた。

3.3 交通事業WS

鉄道を含めた交通事業の将来を見据え、観光資源の活用、商工活性化、住民ニーズの掘り起しなどについてのWSを実施する予定である(詳細は講演時)。

4. WS方式による協働型バス支援の課題抽出

4.1 住民WSでの議論内容

住民 WS では、フリー討議の後、加齢によるマイカー離れなど将来の動向に関わる情報を提示した上で、再度検討が行われた。主な内容は以下の通りであった。①地形的条件からバス路線の存続・新設が望まれるものの、逆に大型バスの運行が難しい、②バス停までの徒歩負担は、駅やスーパー等の目的地までの負担と変わらないため、バス利用のメリットは小さい、③バスの走行は騒音や振動の原因になるなど、現状のバスサービスが住民ニーズに合っていないことが指摘され、1)道路の整備、2)小型車両の導入といった課題も示された。一方で、加齢に伴うバスニーズの増加に共感する声も少なくなく、潜在的な需要となり得ることが分かった。

4.2 商工会活性化のためのWSでの議論内容

商工会による活性化をキーワードとした WS では、既に駅前商店街などで行われているイベントとその状況が紹介され、その定着には次のような課題が指摘された。

①バスの乗客となっている金剛山への登山客の商店街への誘致、②名所旧跡めぐりのイベントとバス運行の連携、③河内長野駅起点だけでなく、各駅の連携などのほか、交通結節に特化した機能の見直し（つなぎや回遊などの徒歩空間の整備）が必要、④鉄道とバスの乗継割引やバス利用者への買物割引、買物客へのバス無料化などの提案が出されたものの、費用負担による経営採算上の懸念も根強かった。

なお、交通事業の活性化 WS については、講演時に触れたい。

4.3 WS方式の効果と課題

4.3.1 効果

WS 手法の導入によって、基本的には情報を共有することで利用者対非利用者ではなく、それぞれの将来ニーズや期待されている生活様式を踏まえた議論が可能になるといった効果が期待される。以下には、本 WS で得られた効果を列挙する。

- ・バス利用者とバス非利用者の間で、利害の異なる意見を知り、相互に理解が深められた。
- ・各地域の住民だからこそその発想による路線の変更などの意外な改善策が提示された。
- ・商工会の取り組みなどの新たな情報が参加者に周知された。
- ・観光を取り込んだ対応などの提案がなされた。

4.3.2 課題

一方、WS では限られた参加者によることは否めず、その議論内容の周知が課題になると考えられる。以下には、本 WS を通して得られた課題を示す。

- ・ファシリテーターが直接関与しないグループでは、バスに対する要望や不満の場になりやすいことや、議論内容が大幅に逸脱してしまうことがわかった。
- ・具体的なデータの提示がより効果的であるものの、技術的手法による需要予測だけでは関係者のニーズが反映され難いが、WS 方式によって相乗的に機能することが期待されることから、より現実的な支援策の検討の可能性が示された。
- ・住民 WS と商工会 WS の双方において、商店街を中心とした市街地の活性化が望まれており、商店街への集客方法などについて、事業者を含めて意見交換の機会を設けるなどして、地域一体での需要喚起策検討の必要性が示された。

5. まとめ

本研究では、利用者と非利用者の利害が明確であり、関係者の関与の仕方も多様となるバス交通のあり方について WS 手法を用いて、1)情報提供による相互学習、2)異なったニーズと課題に対する相互理解、3)新しい視点の発掘などを試みた。その結果、ファシリテーターの重要性が再認識され、次の WS までの課題を提起し合うことで、これまで不足していた地域の中でコミュニケーションの機会が増加し、バスに対する関心の向上が窺えるなど、今後の協働型取り組みの可能性とその課題を示すことができた。また、WS 方式の導入は WS での結果そのものに加えて、行政の支援施策検討・導入に重要な役割を果たしえることが示唆された。

6. 謝辞

本研究は河内長野市との共同研究（河内長野市公共交通研究会）の一環として実施したものであり、研究会メンバーはじめ、WS に参加していただいた関係者各位に記して感謝の意を表したい。

参考文献

- 1) 宮崎弘行、日野泰雄、伊勢昇、田和裕：地区特性と生活様式の変化に伴う移動ニーズとその評価に関する一考察、土木学会関西支部年次学術講演概要、IV-80、2007。